

主な出来事

【内政】

- 12月16日、12歳以上の1回目のワクチン接種及び2回目の接種から6ヶ月を過ぎた国内在住者(外国人含む)を対象とするブースター接種を開始。
- 12月15日、アフリカ南部7か国(南ア、ボツワナ、エスワティニ、マラウイ、モザンビーク、ナミビア、ジンバブエ)からの旅客機の運航を再開。
- 12月24日、保健省はアンゴラで初めてオミクロン株の確認を発表。
- ロウレンソ大統領(現党首)が与党 MPLA の党首に再選。アダルベルト・ジュニオル UNITA(最大野党)前党首も同党党首に再選。

【外交】

- 12月15日、日本政府によるコールド・チェーン整備のための緊急無償資金協力にかかる供与式を実施。
- 12月9日、ロウレンソ大統領は米国主催の「民主主義サミット」にオンライン形式で出席。
- 12月16日から17日、サヘレウォルク／エチオピア大統領がアンゴラを訪問。
- 12月20日から22日、ロウレンソ大統領は、アラブ首長国連邦を公式訪問。

【経済】

- 12月22日、IMF 理事会は拡大信用供与(EFF)第6回レビュー(最終回)を承認。
- 12月17日、アンゴラ企業 Carrinho グループは、公開入札で BCI(銀行)を落札。
- Gemcorp 社及び Carrinho グループ傘下 Tools and Foodservice 社の共同出資企業 Gescesta 社が戦略的食料備蓄の運営権を取得。
- 12月20日、アンゴラ通信庁は、携帯電話事業者の UNITEL、MOVICEL 及び Africell に 5G ネットワークのライセンスを付与。

内政

1. COVID-19 関連措置

- (1)12月14日、ルトウクタ保健大臣は記者会見で、16日より国内全域にて12歳以上のワクチン接種の開始と共に2回目接種から6ヶ月を過ぎた国内居住者(外国人含む)を対象にブースター接種の開始を発表した[\(JA 12/14\)](#)。
- (2)12月15日、オミクロン株の感染拡大防止のため12月1日以降入国が一時停止されていたアフリカ南部7か国(南ア、ボツワナ、エスワティニ、マラウイ、モザンビーク、ナミビア、ジンバブエ)からの旅客機の運航が再開した[\(JA](#)

[12/14\)](#)。

(3)12月24日、アンゴラ政府は大統領令を新たに公表し、災害事態宣言下での一時的例外措置の内容を更新した(以下主なポイント)[\(12月24日付大統領令\)](#)。

ア 国際的な往来・出入国時の規制において、渡航の72時間前以内の渡航フォームの登録が出入国の条件。

イ 「オミクロン株の市中感染が確認されている国」から入国する外国人は14日間の自宅検疫となり、14日間経過後の抗原検査の陰性結果を当局が確認後に検疫を解除(当館注:1月3日以降、10日間に短縮)。

ウ 上記イの該当者を除き、新型コロナウイルスワクチン接種完了証明書所持者で空港到着後の検査で陰性結果

の者は、14 日間の自宅検疫を免除。

エ レストラン等における店内での食事は、6 時～16 時まで。持ち帰り及び宅配は 16 時～22 時まで。

(4)12 月 28 日以降、アンゴラの空港到着時の義務である簡易抗原検査の費用 11,278.18 クワンザ(20 米ドル相当)が搭乗者の自己負担となる旨記載。搭乗者は、到着空港での検査時に、デビットカード、現金、銀行振込みのいずれかの方法で検査費用の支払いを行う(12 月 28 日付財務省・運輸省・保健省令)。

(5)12 月 31 日、アンゴラ政府は 1 月 3 日より適用となる大統領令を新たに公表し、24 日付大統領令による一時的例外措置の一部変更を定めた。主な変更点として、「オミクロン株の市中感染が確認されている国」から入国するアンゴラ人、外国人居住者、外交団等への自宅検疫義務が 10 日間に短縮された(12 月 31 日付大統領令)。

## 2. 感染状況

(1)12 月 24 日、保健省はアンゴラからポルトガルに送付された検体 17 件の内、16 件がオミクロン株であったと発表。アンゴラで初めてオミクロン株が確認された(12 月 24 日付 AP 12/24)。

(2)12 月 31 日時点における国内の累計感染者数は 8 万 1,593 名(内、累計死亡者数 1,770 名、累計治癒者数 64,533 名)であった(12 月 31 日付 AP 12/31)。

## 3. 新型コロナウイルスワクチン関係

(1)12 月 1 日、アンゴラ政府が調達したシノファーム製ワクチン 350 万回分が当地に到着した。これにより、政府による同ワクチン調達分合計 1,000 万回分全てが到着した(12 月 3 日付 AC 12/3)。

(2)12 月 2 日、アルゼンチン支援によるアストラゼネカ製ワクチン 35 万回分がアンゴラに到着した(12 月 2 日付 JA 12/2)。

(3)12 月 7 日、アンゴラ政府が調達したスプートニク V ワクチン全 60 万回分の内、10 万回分が到着した。政府調達による同ワクチンの到着は今回で 2 回目(12 月 7 日付 AP 12/7)。

(4)12 月 7 日、ドイツ及びスペイン支援によるモデルナ製ワクチン 29 万 7,100 回分がアンゴラに到着した。この内、27 万 4,800 回分がドイツ政府、2 万 2,300 回分がスペイン政府による支援であった(12 月 7 日付 AP 12/7)。

(5)12 月 8 日、ポルトガル、ノルウェー、スロベニア支援による COVAX を通じたモデルナ製ワクチン 93 万 6,000 回分がアンゴラに到着した(12 月 8 日付当地ノルウェー大使館 Facebook 12/8)。

(6)12 月 11 日、ポルトガル支援によるジョンソン・エンド・ジョンソン製ワクチン 45 万 3,600 回分が到着した。これまでのポルトガル支援による提供は合計 185 万 1,200 回分(12 月 13 日付 VA 12/13)。

(7)12 月 9 日、米国支援による COVAX を通じたファイザー製ワクチン 51 万 1,290 回分がアンゴラに到着した(12 月 9 日付 AP 12/9)。16 日、追加でジョンソン・エンド・ジョンソン製ワクチン 33 万 6,000 回分(12 月 16 日付 AP 12/16)、25 日、追加でファイザー製ワクチン 80 万 1,425 回分が到着した。これまでの米国支援による提供は合計約 600 万回分(12 月 25 日付 TPA 12/25)。

(8)12 月 13 日、スペイン支援によるモデルナ製ワクチン 142 万 1,200 回分がアンゴラに到着した。これまでのスペイン支援による提供は合計 341 万 7,600 回分(12 月 13 日付 AP 12/13)。

(9)12 月 14 日、イタリア支援によるジョンソン・エンド・ジョンソン製ワクチン 181 万 4,400 回分がアンゴラに到着した。イタリアによる初めてのワクチン提供となった(12 月 14 日付 AP 12/14)。

## 4. 最大野党 UNITA 党大会の開催

12 月 2 日から 4 日、第 8 回 UNITA 党大会が開催され、党首選挙において、唯一の候補者であるアダルベルト・ジュニオル前党首が全体の約 96% の投票を得て再選した。同前党首は、本年 10 月に憲法裁判所が 2019 年の UNITA 党首選挙を無効と判断して以降解任させられていた(12 月 4 日付 DW 12/4)。

## 5. 与党 MPLA 党大会の開催

(1)12 月 9 日から 11 日、第 8 回 MPLA 党大会が開催され、ジョアン・ロウレンソ大統領(現党首)は 98.04% の得票率で党首再選を果たした。10 日には、党中央委員会メンバーの増員(当館注:7 日に開催された第 7 回 MPLA 臨時総会において、中央委員会メンバーの増員(497 名から 693 名)が決定された)を踏まえ、党規約の改定が承認された。なお、中央委員会メンバー 693 名の

内、男性は346名、女性347名であり、メンバーの35%が18歳から35歳までの若者となった([JA 12/11](#))。

(2)10日、第1回 MPLA 中央委員会会合において、ルイーザ・ダミアオン及びパウロ・ポンボロがそれぞれ副党首、幹事長に再選された。また、101名の政治局員(BP)も選出された([AP 12/11](#))。

## 6. 与野党間の衝突

12月11日、ベンゲラ州における UNITA 党員による MPLA への抗議デモ中、警官の発砲により同党員1名が死亡した。これを受け、警察当局は本事故に関する内部捜査を開始した。警察当局によれば、抗議デモには約3,500名が参加していた([DW 12/13](#))。

## 7. 2022年予算案の採択

12月14日、2022年予算案が与党 MPLA による賛成135票、UNITA 及び CASA-CE による反対53票、PRS 及び FNLA による棄権3票で国会採択された。2022年歳入・歳出総額は、前年比26.8%増の約18.7兆クワンザ(約332億ドル)となった。歳出の内訳で最大の支出は公債関連費(償還費や利払費含む)であり、歳出全体の約50%を占めた([AP 12/14](#))。

## 8. ナミビアからのアンゴラ避難民の帰還

12月23日、アンゴラ南部地域における干ばつと飢餓から逃れるため、隣国ナミビアに避難していたアンゴラ避難民7,779人のクネネ州オンバジャ市カルエケ保護居住地への再定住が開始。12月22日、フランシスコ・フルタード大統領府武官長は、受け入れ体制を確認するため同居住地を訪問し、子供、女性、男性を含む帰還民の再定住のための条件が整ったことを確認した([AP 12/22](#))。

## 9. 大統領府武官局の組織改革

大統領府武官局の規定改定に伴い、同局の名称が武官局から軍事局に変更された。また、秘書室が8室から4室に削減され、基幹組織であった5つの組織(心理行動・情報・公民教育・道徳・愛国室、ペドロ・マリア・トーニャ(通称ペダレ)病院、特殊作戦(通称チャカル)部隊、地雷除去特殊部隊、インフラ保護特殊部隊)も廃止され

た。(当館注:2021年5月に横領事件で国軍将校が逮捕されて以降、人事刷新を含め、大統領府武官局の組織改革が実施されている)([AP 12/29](#))([GOV 12/30](#))。

## 外交

### 1. 日本政府による緊急無償資金協力

12月15日、日本政府のアフリカ諸国に対するコールド・チェーン整備のための緊急無償資金協力にかかる供与式が開催された。本支援により、アンゴラはワクチン冷蔵装置のためのリモート温度管理機器及び3,400個の輸送用保冷ボックス用の温度管理計を受領した。丸橋日本国大使は、本支援の機器調達は、UNICEF の経験と活動を活かして実現したものであると述べると共に、パンデミックとの闘いに2年間一緒に取り組んできたアンゴラ政府への継続的な支援を今後も行っていく旨表明した([AP 12/15](#))。

### 2. 丸橋大使へのインタビューのメディア掲載

(1)11月30日、丸橋大使は当地メルカード紙による日アンゴラ二国間関係に関するインタビューに応じ、12月3日付同紙に掲載された。同大使は、日アンゴラ政府間の協力が大きく進展した旨述べ、この例として保健、インフラ、地雷除去、社会分野等の様々な協力パートナーシップにつき言及した([ME 12/7](#))。

(2)12月8日、丸橋大使は当地オ・パイス紙による日アンゴラ二国間関係に関するインタビューに応じ、12月15日及び20日付同紙に掲載された。同大使は、アンゴラの汚職対策や食文化についてコメントした他、保健分野、人材育成分野及びインフラ整備等における良好な二国間関係に関し言及した([OP 12/15](#))。

### 3. アンゴラの第23回世界石油会議(WPC)出席

12月6日から10日、バローゾ鉱物資源・石油・ガス副大臣ら一行は、米国ヒューストンで開催された第23回世界石油会議に出席した。同副大臣は、他国代表との石油産業の情勢についての意見交換に加え、アンゴラの石油産業の力強さやアンゴラにおける投資の機会を紹介するために同会議に参加した旨述べた([JA 12/7](#))。

また、同会合のマージンで、国家石油・ガス・バイオ燃料庁 (ANPG) 及び Chevron 傘下の Cabinda Gulf Oil Company Limited (CABGOC) は、0 鉱区の採掘・生産にかかるコンセッション契約を 20 年間延長した ([ME 12/6](#))。

#### 4. 大統領の米国主催「民主主義サミット」出席

12 月 9 日、ロウレンソ大統領は米国主催の「民主主義サミット」にオンライン形式で出席し、演説を行った。同大統領は、政府は民主主義の実現を妨げるような障壁を取り除くため、政治面・法律面で様々な対策を講じてきたと述べた。また、アンゴラの民主主義は近年の産物であり、過去 5 年間に亘り、強化・拡大されてきたと述べた上で、特に女性の活躍に関しては国内のあらゆる分野において促進されてきた旨強調した ([JA 12/10](#))。

#### 5. 米国によるアンゴラ前政権有力者への制裁関連

(1) 12 月 9 日、米国政府は、レオポルディーニョ・ド・ナシメント (通称ディーノ) 元軍事司令官及びエルデル・ヴィエイラ・ディアス・ジュニオル (通称コペリパ) 元大統領府武官長に対し、両者が米国に保有する資産の凍結などの制裁を課す旨発表した ([JA 12/10](#))。

(2) 12 月 9 日、米国国務省は、汚職対策の一環でイザベル・ドス・サントス氏 (ドス・サントス元大統領長女) を米国への査証発給制限対象に加えた旨発表した ([JA 12/10](#))。

#### 6. エチオピア大統領の当地訪問

12 月 16 日夜から 17 日にかけて、サヘレウォルク・ゼウデ / エチオピア大統領が同国大統領として初めてアンゴラを訪問した。サヘレウォルク大統領は、報道陣に対し、エチオピアは国家の存続や領土保全の観点から困難な時を迎えており、約 1 年に亘り内戦が継続していると述べた。また、同大統領は、ロウレンソ大統領に現在のエチオピア情勢について報告することが今般の訪問の目的であると述べた上で、アンゴラはエチオピアと同様に内戦を経験し、エチオピアの状況を最も良く理解できる国のひとつである旨言及した ([AP 12/17](#))。

#### 7. ロウレンソ大統領のアラブ首長国連邦訪問

12 月 20 日から 22 日、ロウレンソ大統領は、アラブ首長

国連邦 (UAE) を公式訪問し、二国間会談、二国間協力に係る覚書署名、ドバイ万博視察等を行った。20 日、両国外相は 4 つの覚書 (① UAE の Presight 社とアンゴラ政府との間のアンゴラ 2024・デジタル・トランスフォーメーション (DX)・プログラムの実施に関する覚書、② 運輸部門における二国間政府による協力覚書、③ 太陽光発電及び蓄電装置プロジェクトに係る UAE の電力企業 Masdar 社とアンゴラ電力・水省間の協力覚書、④ UAE の防衛産業企業 EDGE 社とアンゴラ政府との間の協力覚書) に署名した ([AP 12/20](#))。22 日には、ロウレンソ大統領は、ムハンマド副大統領兼首相 (ドバイ首長) と会談を行った。会談には、アンゴラから外務大臣、文化・観光・環境大臣、電力・水大臣、農林水産大臣が同席した ([JA 12/22](#))。

#### 8. 韓国対外経済協力基金による借款供与

12 月 13 日、アントニオ外務大臣及びキム・チャンシク駐アンゴラ韓国大使は、アンゴラにおける公安改革事業第 2 フェーズの実施のため、韓国対外経済協力基金 (EDCF) を通じた借款供与契約に署名した。同借款は、内務省による公安対策の改善に用いられる見込み (当館注: 金額及び事業内容詳細は公開されていない) ([JA 12/14](#))。

#### 9. ロウレンソ大統領のアフリカ統合賞受賞

セネガルで開催された第 12 回アフリカ統合フォーラムにおいて、ロウレンソ大統領は大湖地域国際会議 (ICGLR) 議長としての役割やアフリカの開発及び安定に向けた取り組みを称えられ、「アフリカ統合賞」を受賞した。同表彰状は、同フォーラムに出席していたロペス外務副大臣に手交された ([GOV 12/17](#))。

#### 10. アフリカ産油国連合 (APPO) 議長国就任

12 月 13 日、アルジェリアにてオンライン形式で開催された第 41 回 APPO 閣僚会合において、アンゴラが 2022 年の議長国に選出された。次回閣僚会合は 2022 年第 4 四半期にアンゴラで開催される予定 ([ME 12/16](#))。

### 1. IMF 第 6 回レビューの完了

12 月 22 日、IMF 理事会は拡大信用供与(EFF) 第 6 回レビュー(最終回)を承認し、約 7.4 億ドルの即時ディスバースが可能となった。これにより、貸付総額は合計約 45 億ドルとなった。IMF は、アンゴラの実質 GDP 成長率は 2022 年にプラスに転じ、アンゴラ政府の構造改革の実施により、中期的には約 4%に達すると予測した([IMF 12/22](#))。

### 2. エリトリア企業による Kero(スーパー)運営権落札

12 月 1 日、国営企業等民営化推進機構(IGAPE)は、エリトリア企業 Anseba 社が公開入札において、Kero ハイパーマーケット・ネットワークの運営権を落札した旨発表した。入札企業は、Anseba 社の他、アンゴラ企業の Alimenta Angola 社及び Camarufi 社であった([ME 12/2](#))。

### 3. アンゴラ企業による BCI(銀行)の落札

12 月 17 日、アンゴラ企業 Carrinho グループは、公開入札において、BCI(Bank of Commerce and Industry)を 165 億クワンザ(約 2,900 万ドル)で落札した。Carrinho グループは、1996 年に設立され、食品や飲料の小売業を展開する 100%アンゴラ資本のグループである(当館注:ベンゲラ州ロビト市を拠点とする)。今般の落札により、同グループは、BCI をアンゴラの家族農業を振興する国内最大の商業銀行へと転換させる見込み([VA 12/17](#))。

### 4. 戦略的食料備蓄の運営権落札

12 月 21 日、工業・商務省は、入札により、Gemcorp 社及び Carrinho グループ傘下の Tools and Foodservice 社の共同出資企業 Gescesta 社(2021 年 5 月設立)が戦略的食料備蓄の運営権を取得した旨発表した。52 トン以上の食品を確保、放出することにより、基礎食料品を中心に物価の引き下げを狙う([NJ 12/21](#))。

### 5. IFC による国内生産増強活動の支援

国際金融公社(IFC)は、Carrinho グループによる農業生産工程管理(GAP: Good Agricultural Practice)の促進、

作物多様化の推進、大豆や養鶏を中心とする農村地域でのバリュー・チェーンの確立に向けた活動の支援を行う。具体的には、ベンゲラ州、ウアンボ州、ウイラ州、ビエ州、クアンザ・スル州、マランジェ州において、農業技術者 300 名が育成されるとともに、5 万人以上の生産者に対し、融資や技術協力などの生産関連支援や新たな品種及び市場へのアクセス改善に向けた支援が行われる見込み([JA 12/11](#))。

### 6. 携帯電話事業者への 5G 利用ライセンスの付与

12 月 20 日、アンゴラ通信庁(INACOM)は、携帯電話事業者の UNITEL、MOVICEL 及び Africell に 5G ネットワークのライセンスを付与した。同ライセンスにより、3 社は、2 年間無料で 5G ネットワークの試用運転を行うことが可能となる。INACOM は、5G ネットワークの導入により、様々な経済活動分野のサービスが向上される旨述べた([VA 12/20](#))。

### 7. 中国企業による教員住宅建設事業の受注

中国能建天津電力建設社及びアンゴラ教育省管轄のアンゴラ教員福祉住宅安全保障庁は、5,000 軒の教員住宅建設事業にかかる EPC 契約を締結した。同庁は全国 18 州において合計 30 万軒の住宅建設を計画している。着工までに 24 か月を要し、同建設事業のために約 9,200 名の雇用が創出される見込み([AC 12/9](#))。

### 8. 中央銀行(BNA)による措置

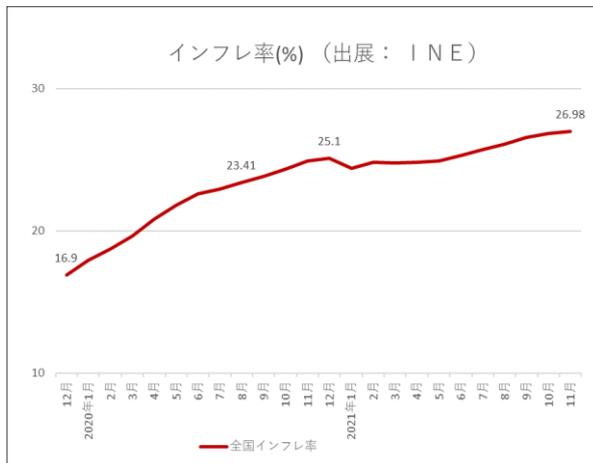
(1)12 月 8 日、中銀(BNA)は、2022 年 1 月より ATM の最大引出額を現行の 6 万クワンザ/日から 10 万クワンザ/日に引き上げる旨発表した。ATM 及び自動決済端末でのキャッシュカード利用金額を合計した 1 日の上限額は 15 万クワンザに設定([JA 12/8](#))。

(2)2022 年 1 月 1 日以降、2012 年発行の旧札(200、500、1,000、2,000、5,000 クワンザ紙幣)での支払いが停止された。なお、2022 年 1 月 1 日から同年 6 月 30 日の間、商業銀行での入金に限り、同旧札を用いることができる([JA 12/30](#))。

## 【主要経済指標】

### 1. 物価

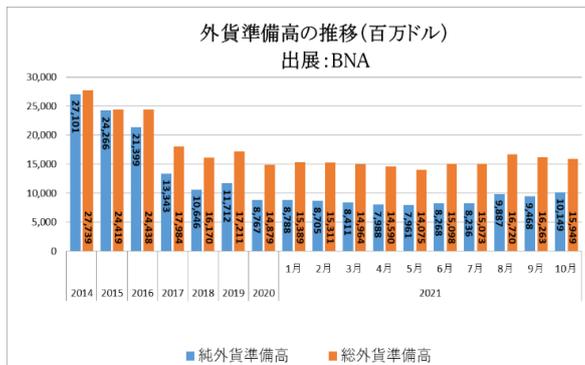
国家統計院(INE)が発表した11月のインフレ率は、全国平均で前月比2.08%、前年同月比26.98%。



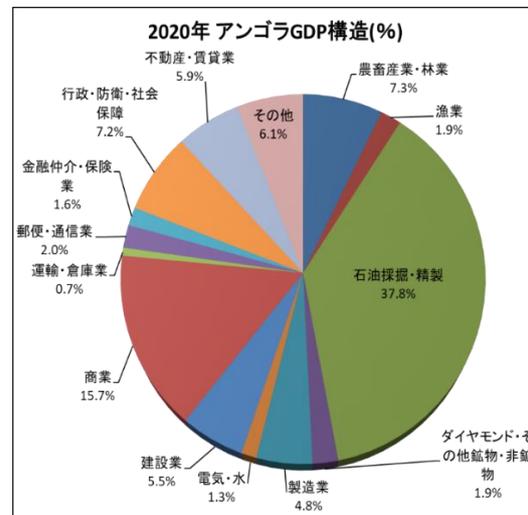
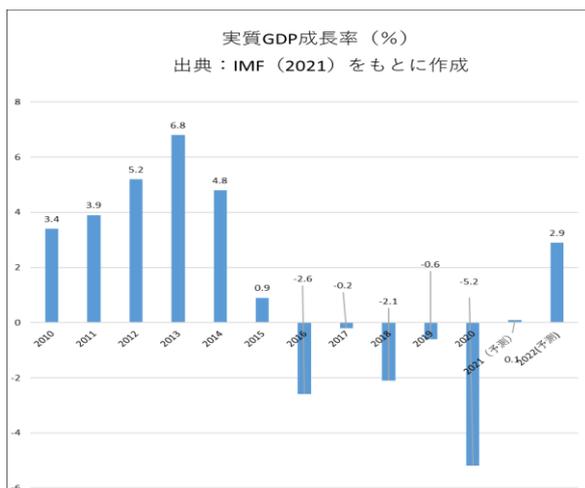
### 2. 為替市場

12月31日、為替相場は1USD=565.018AOAで推移。

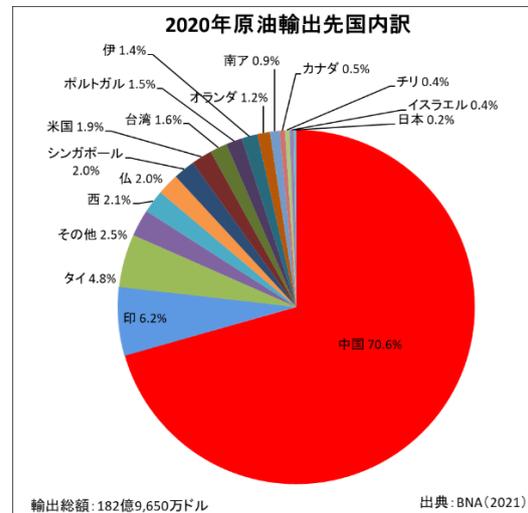
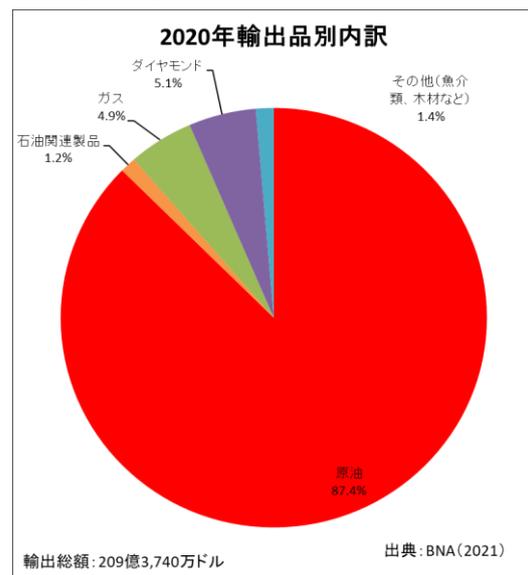
### 3. BNA 発表の外貨準備高統計



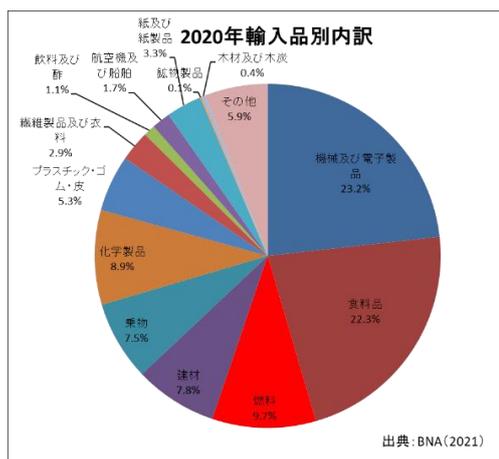
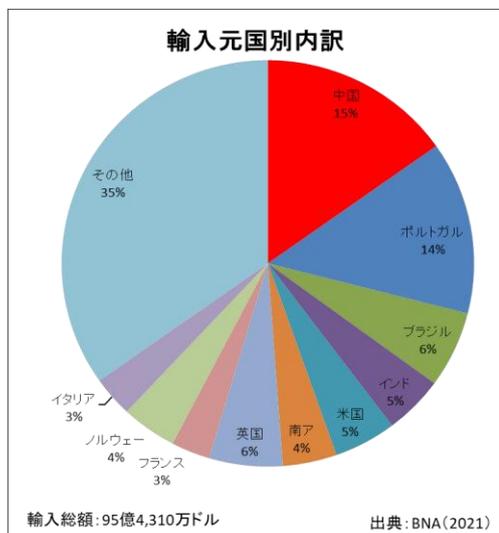
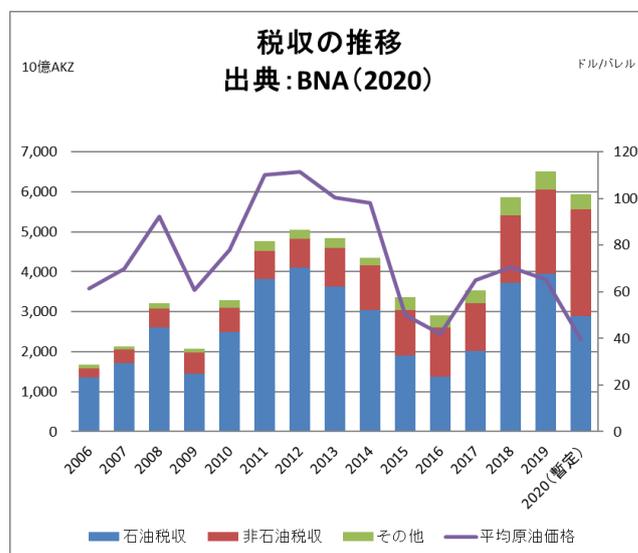
### 4. GDP及び成長率



### 5. 主要貿易統計



## 6. 財政主要統計



\*AA: All Africa、AC: アンゴラ華人報、AfN: Africa News、AN:Ango Notícias、AO: Angola Online、AO24:Angola 24 horas、AP: Angop、BB: Bloomberg、CK: Club-K、CRK: Correio Kianda、DN: Diario de Noticias、DV: Dinheiro Vivo、DW: Deutsche Welle、EG: E-Global、EIU: Economist Intelligence Unit、EN: Euro News、EX: Expansão、EXP: Expresso、FT: Financial Times、FM: Forum Macao、GOV: Government's Official Portal、JA: Jornal de Angola、JE: Jornal Economico、JN: Jornal de Negocios、LS: Lusa、ME: Mercado、MH:Macau Hub、MR: Mining Review、MW: Mining Weekly、NAM: Noticias ao Minuto、NJ: Novo Jornal、OBS: Observador、OP: O País、PA: Portal de Angola、PB: Publico、RE: Reuters、RFI: Radio France Internationale、RTP: Rádio e Televisão de Portugal、TPA: Televisão Pública de Angola、VA: Ver Angola、VE: Valor Económico、VG: Vanguarda、VI: Visão、VOA: Voice of America、WB: World Bank、WSJ: Wall Street Journal、XN: Xinhua Net